

大学・大学院政策に関する活動指針

平成19年6月13日

社団法人国立大学協会

第10回通常総会決議

国立大学は、これまで国民の支持と支援を受けつつ、我が国の持続的な発展に重要な貢献をしてきたと自負している。しかし、最近の政府諸会議における大学・大学院改革をめぐる議論を踏まえ、本協会としての見解を明らかにしておく必要があると判断し、以下のとおり取りまとめ、本協会の今後の活動指針として公表する。

1. 国立大学は国力の源泉である。

国立大学は、知識社会における人材養成と学術研究の「ナショナルセンター」と「リージョナルセンター」としての役割を担っている。前者は、国立大学が卓越した研究とそれを反映した教育により、世界レベルの競争に打ち勝ち、切磋琢磨の中からイノベーションや文化を創成する役割であり、後者は、地域を支える人材育成の中核及び知の拠点として、学術研究に根ざした教育により、地域の活性化に貢献する役割である。この両方がそろって、はじめて国の力の源泉となる。

我々の改革の目標は、これらの役割をより高度なレベルにおいて実現することであり、そのための努力を継続する。

2. 高等教育への投資の増加と自助努力で教育・研究の質を高める。

我が国は高等教育への投資の絶対量が少ない。諸外国が国際競争力の強化のために、高等教育への投資を増加させている中で、このままでは我が国は世界で戦えないどころか、世界から取り残される。

そのため、国に対しては、国立大学法人運営費交付金、私学補助、施設整備費など高等教育機関の基盤的な経費の確実な措置と、競争的資金の大幅な拡充を求めていく。また、各大学においても自助努力による資金獲得に尽力する。そのため、企業や個人からの教育機関に対する寄付への優遇税制の充実などを要望する。同時に、これらの貴重な資源をいささかなりとも無駄にしないための経営努力に邁進する。

これらにより、高等教育の国際化、個性化、流動化を推進し、世界と競い合う研究成果を生み出すとともに、我が国の持続的な発展を支える多様な人材の育成を図る。

3 . 改革を進め、地域、世界に貢献する。

大学・大学院において、競争と切磋琢磨は必要であるが、それには人材育成のための教育改革という視点が第一である。国立大学の法人化も、安定的財政支援に関する付帯決議等を踏まえて教育研究の充実を図る大学改革の一環として行われたものである。

少子高齢化、グローバル化の進展に伴い、地域、世界に貢献する人材を、質・量の両面でどのように確保するかという難題に、我々は、国立大学の総力を挙げて取り組んでいく所存である。法人制度のメリットを最大限に活かして、各大学が自ら定めた目標に向けて必死の改革努力を進めてきている。今後も、国立大学の当然の責務として、時代の変遷に応じ新しい時代に相応しい学部教育と大学院教育の改革を進め、学術発展を基礎としてその使命を果たす。

我が国の国立大学が、これまで百余年にわたり、国民の支援を得て培ってきた教育・研究の成果は、世界市場においても、決してひけをとるものではない。その意味で、国立大学はいわば国民全体が育ててきた財産である。資源制約、環境制約の下での持続的発展をアジア諸国、世界諸国とともに目指すためには、この財産を生かし、更なる国力を生み出すことが必須である。国立大学自らの改革に対する理解と、社会総がかりの支援を求める。